

博士学位論文審査要旨

2022年1月15日

論文題目： 発達障害者を対象とした教育環境改善に関する実践的研究

学位申請者： 中村 尊裕

審査委員：

主査： 総合政策科学研究科 教授 武藏 勝宏

副査： 総合政策科学研究科 客員教授 関根 千佳

副査： 総合政策科学研究科 客員教授 早瀬 昇

要 旨：

本論文は、2004年の発達障害者支援法の制定以降、発達障害者に対する様々な施策が実施されているものの、いまだ、発達障害者支援においてもっとも重要な将来の自立に向けての療育方法が確立されておらず、何ら改善されていない現状に対する問題意識の下、実証実験を通じて発達障害者に対する教育方法の在り方、そして発達障害者の自立に向けてどのような支援や連携が必要かを明らかにするものである。

本論文では、まず、第1章で、歴史的背景として、発達障害に関連する制度や法律などを示し、発達障害の定義と分類、様々な障害の特徴について整理を行う。第2章では、発達障害を取り巻く環境と問題点を取り上げ、実際に保護者や施設運営者、関連機関の職員などが抱える問題を聞き取り調査によって明らかにする。第3章では発達障害者支援法に規定された教育、就労支援、生活支援、その家族の支援など、様々な発達障害者の支援の強化についてその内容を検討する。第4章では、発達障害児の教育方法と評価法に関して、先行研究に基づき、2E教育、RTIモデル、CBMの観点から考察する。第5章では、発達障害児におけるICTの活用と教育機関でのLD児教育への取り組み、学習障害のアセスメントの課題を考察する。第6章では、発達障害学生に対する大学での支援と放課後デイ事業所と学校との連携を考察する。第7章では、発達障害を取り巻く環境をアメリカ、カナダ、日本との比較によって明らかにする。そして、第8章では、筆者らが開発した教育支援システム「Iシステム」の実証実験とその結果を分析し、発達障害者を対象とした学習療育の実践的研究の成果と結果を検証する。以上の理論的、実証的検討を踏まえたうえで、終章では、教育環境改善に向けての学校連携の在り方を指摘し、今後の展望と課題を示している。

このように、本論文は、発達障害者を対象とする実証実験を行うことで、発達障害のある生徒に対する有効な学習支援方法とその教育効果を数値化された指標で提示し、その普及のための学校連携の在り方などにおいても、説得力のある提言を行っている。実証実験の対象となるサンプル数が限られているなどの課題はあるものの、体系的な先行研究がいまだ不十分な発達障害者に対する学習効果の研究に重要な知見を与えるものであることは疑いない。

よって、本論文は、博士（ソーシャル・イノベーション）（同志社大学）の学位を授与するにふさわしいものであると認められる。

総合試験結果の要旨

2022年1月15日

論文題目： 発達障害者を対象とした教育環境改善に関する実践的研究

学位申請者： 中村 尊裕

審査委員：

主査： 総合政策科学研究科 教授 武藏 勝宏

副査： 総合政策科学研究科 客員教授 関根 千佳

副査： 総合政策科学研究科 客員教授 早瀬 昇

要 旨：

学位申請者に対する総合試験は、2022年1月15日午前11時45分から1時間にわたって、同志社大学志高館において実施された。審査委員からは、障害者教育学における本研究の位置付け、Iシステムのプログラムやシステムの評価、学校教育に対する福祉施設の新たな学習支援の位置付けなどについて質問があったが、学位申請者は研究結果から得られた専門的見地からの的確に答えた。

語学試験(英語)については、多数の英語引用文献の適切な理解がなされていることを通じて、その運用能力を認めることができた。よって、総合試験の結果は合格であると認める。

博士學位論文要旨

論文題目： 発達障害者を対象とした教育環境改善に関する実践的研究

氏名： 中村 尊裕

要旨：

1. 問題意識

近年、ニュースやインターネットを含め、発達障害という言葉を開かない日はないのではないだろうか。しかし、発達障害という言葉を知ってはいるが、「発達障害とは何か？」と尋ねられると答えられる人はそう多くない。

また、2004年に発達障害者支援法が制定されて以来、発達障害者を取り巻く環境は大きく変化した。発達障害者を早期発見するスクリーニングが始まり、発達障害者が通所する児童発達支援事業所、放課後等デイサービス、就労移行支援、就労移行支援継続A型、就労移行支援継続B型の施設が全国に設立された。しかし、発達障害者支援で一番重要となる将来の自立に向けての療育方法は確立されておらず、何ら改善されていない。そして、公教育、福祉の現場でも発達障害の子どもにどのような教育をするべきかがまだ分かっておらず、教育方法が確立されていない。

本研究では、実証実験を通じて発達障害者に対する教育方法の在り方、そして発達障害者の自立に向けてどのような支援や連携が必要かを明らかにしたい。

2. 研究の目的

現在、日本における発達障害者は増加傾向であるが、発達障害という言葉だけが先走り、教育現場、福祉事業所における発達障害の子ども達への教育方法（支援）は未だ確立できていない。また、発達障害者の支援の現場において、専門的療育の質には差があり、個々の子どもの状況に応じた発達支援に至っていないケースが問題となっている。そして、療育において効果の数値化がなされていない。本研究では、発達障害の子どもの実践的学習療育を通して、彼らへの教育方法と教育効果、今後の教育の在り方を提示する。

3. 先行研究

先行研究について述べる。日本ではまだ発達障害者に向けた効果的な療育（教育）方法は確立されていない。また、発達障害者に対する教育方法を実践したものはあるが、教育効果が指標化されておらず、発達障害者への教育効果、教育環境改善に向けての研究はほぼ皆無であった。

植田・米本は、全国の児童発達支援センター（医療型・福祉型）444箇所に対して、記名式自記式質問票を用いた郵送調査による実態調査を実施した。これは、障害児通所支援の規模、療育サービスの子どもと家族への効果の評価状況（評価有無、評価内容）についての調査である。

197施設（回収率44.3%）から回答を得られ、有効回答であった186施設を分析した結果、療育サービスの子どもへの効果は、既存の発達検査を活用する、もしくは個別支援計画を活用した評価を行う、などの方法で、37.4%の施設で評価されていたが、統一的なものではなかった。家族に対する支援の効果は19.4%の施設が評価しており、その方法は主に利用者アンケートであった。療育サービスにより家族の知識や行動が変化したかどうかの評価を実施した施設はなかった。結果として、日本では療育サービスの子どもと家族への効果は十分に評価されておらず、今後、療育を充実させるためには、療育サービスの標準化された評価法の開発及び普及と活用が望まれると結論づけている（植田・米本 2016）。

発達障害者の教育方法としては、アメリカで、1980年代以降実践されてきた2E教育がある。2Eとは発達障害と優れた才能を併せもち二重に特別なニーズのある児童・生徒のことで、「2E（トゥーイー）の」（twice-exceptional：二重に特別な）生徒と呼ぶ。その生徒に対して特別教育および才能教育をすることを2E教育という。日本で2E教育の理念を活かす特別支援教育を進めるには、広義の2E教育として生徒のニーズが高い現実に教師が気づくところから始めるべきだとし、そのためには、まず、教師の2E教育に関する理解、研修が必要であるとしている。また小学校から大学まで、2E教育理念の支援を行うための支援者側のニーズがエビデンスを示して把握されるべきであるとしている（松村 2016）。

読みや算数の困難さについて、2E生徒の学習スキルと楽しさを高める研究を行ってきた「ベリン・ブランク（才能教育）センター」（Belin-Blank Center）は以下のような指導・学習上の方法、配慮を推奨している。

①進んだレベルの学習教材を提供する、②適度にゆっくりした時間をかける、③興味のある領域（特にノンフィクション）の本を読んで、教師や友達と話す、などである（Assouline et al. 2012）。

2E生徒には、早修としてAP（高校生が大学レベルの科目履修）等や飛び級も有効な場合があるが、その際には障害に対応した合理的配慮が必要だとしている（Foley-Nicpon & Cederberg 2015）。

4. 研究方法

放課後等デイサービスに通う発達障害の中学2年生（IQ70）を、10名ずつの2グループに分け、「5～10分で解ける自立学習型プリント教材（Iシステム）」と「1ページが約10～15分で解ける問題集」を使って学習させた。問題集の難易度は同程度のものを使用した。自立学習型プリント教材は、プリント終了ごとにパソコンで理解度を判定し、合格点の生徒は次のステップへ、不合格の生徒には同じ問題を解かせた。

さらに、同じく発達障害の中学2年生（IQ70）を25人ずつグループに分け、選択式と記述式のICT教材と、テキストとプリントの記述式教材、計4種を使って学習させた。

どちらの実験も放課後等デイサービス scrum（奈良県大和郡山市小泉町）にて行い、国語と算数の結果を分析した。

5. 研究結果

研究の結果、発達障害（IQ70）の生徒は、学習し始めた段階では効果が薄かったが、学習を継続すると効果がでた。また、毎週同じ曜日に放課後等デイサービスに通い、同じ時間に学習することによって集中力が高まっていった。

プリント教材を使ったAグループは、成績が上がり続けたのに対して、テキスト教材を使ったBグループは、5か月までは成績が向上したが、それ以降は、変化が鈍化した。同じ単元や同じ種類の問題でも、Aグループは徐々に解くスピードが上がったが、Bグループには変化が見られなかった。

また、4種の教材比較では、プリント教材が最も解くスピードが上がり、成績も上がった。このことから、発達障害（IQ70）の生徒にとって、取り組みやすい問題数、集中力を継続できる時間というものが、ある程度決まっている可能性が考えられた。勉強に取り組み始めた時点ではICT教材への親和性は高いが、継続すると集中力を持続することが難しい生徒が多い。一方、紙に筆記する学習方法は慣れるまで少し時間が必要だが、継続することで集中力も成績も上がる。また、発達障害の子どもは、問題数が多すぎると情報過多になり、取り組む意欲が低下するよう見受けられる。そのため、問題数（情報量）を絞ったプリント学習の方が、見開きで情報量が多いテキストよりも効果が高かったと考えられる。さらに、プリント教材は1枚終えるごとに答え合わせをし、パソコンで合格判定をした。合格点が取れた生徒は次のレベルのプリントへと進

めるため、他の教材よりも勉強へのモチベーションが保ちやすかったことも効果的であったと考えられる。

6. 本研究の成果と実践への応用

本研究では、発達障害者に適した学習支援教材を開発し、その実証実験の結果、学習が困難で学習効果が見られにくい発達障害（IQ70）の生徒に対する教育方法として、5～10分で解ける自立学習型プリント教材が有効であることが分かった。発達障害者の教育方法が確立されていない中、発達障害者に有効な学習支援方法と教育効果を明らかにすることができた。学習効果を数値化することで、これまで、学習効果が明らかにされていなかった発達障害の子どもでも、的確な学習支援による学習効果があることを初めて実証することに成功した。

今回の研究結果より、療育としての福祉事業所の選択には、子どもや保護者のニーズに応じて様々な事業所を利用するのではなく、毎回同じ事業所で目的を持ち、療育をしていくことが重要であるとの結論を導き出すことができる。

特に放課後等デイサービスは、自立支援と日常生活の充実のための活動、創作活動、地域交流の機会の提供、余暇の提供が基本活動として挙げられ、放課後等デイサービスを利用する子どもや保護者の多種多様なニーズを踏まえて、さまざまな内容の支援が行われ、複数の事業所を日替わりで利用している子ども達が多い。確かに、そのような状況では、多くの人と関わり、多様な経験ができるという利点はある。しかし、子どもへの支援はばらばらに行われるのではなく、一人の子どもの発達を支える視点で事業所間や家庭、学校とのより密な連携が必要であると考えられる。今後は、Iシステムの成績データを事業所間や家庭、学校と連携し、学校連携を強化することによって子ども達にどのような療育効果が見られるか数値化したい。これまで、療育効果を数値化した例はないため、本研究における実証実験を通じた数値化は、発達障害のこどもの学習環境を劇的に変えるきっかけになり得ると考える。

また、発達障害者を対象とした教育環境改善をするためには教育方法を確立するだけでなく、その教育方法が発達に多様性のある子どもたちに適しているのかを判断するために、統一された指標が必要だと考える。本研究では、発達障害の子どもを取り巻く学習環境と公的支援の現状をさらに詳しく把握するため、アメリカでの事例研究、日本での事例研究を通して、日本での発達障害者教育の在り方、支援の在り方を提示する。また、本研究の成果を利用して、日本の教育現場の中で使用できる統一した教育効果が測定できる指標をつくっていきたい。この研究成果によって、発達障害の子ども達の教育方法が確立され、教育環境が改善することを強く望む。

(4,000文字)